

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方大学・地域産業創生交付金			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 中野 理美 参事官 清水 充				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律(地方大学・産業創生法)第11条			関係する計画、通知等	・デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○地域の将来を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが重要。 ○首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援。 ○「総花主義」「平均点主義」「自前主義」から脱却し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に圧倒的な強みを持つ地方大学づくりを進める。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議(地方公共団体、大学、産業界等で構成)を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定。 ○地方公共団体が申請した同計画(概ね10年間)について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、評価基準(自立性、地域の優位性、デジタル技術の有効活用等)により、優れたものを認定し、将来的な自走を前提に、本交付金により支援(原則5年間)。 ○地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会の評価を踏まえ毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。 ※地方大学・産業創生法第11条の交付金として、地方大学・地域産業創生交付金と地方創生推進交付金活用分(50億円)を一体的に執行する。									
実施方法	委託・請負、交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	1,645	2,248	2,250	2,250	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,248	▲ 2,250	▲ 2,250	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,758	2,358	2,358	4,555	2,310			
	執行額	1,203	1,315	1,068						
	執行率(%)	68%	56%	45%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	51%	56%	45%						
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
地方大学・地域産業創生交付金		2,200	2,200	重要政策推進枠:225						
地方創生推進委託費		103	108							
職員旅費		2	2							
庁費		0.1	0.3							
計		2,305	2,310							
活動内容(アクティビティ)	国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議(地方公共団体、大学、産業界等で構成)を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定する。地方公共団体が申請した同計画(概ね10年間)について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、評価基準(自立性、地域の優位性、デジタル技術の有効活用等)により、優れたものを認定し、将来的な自走を前提に、本交付金による支援を行う(原則5年間)。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	産学官連携による研究開発、専門人材育成等の取組の推進による、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革、地域における若者の修学・就業の促進	支援地域数	活動実績	件	9	9	9	-	-	
			当初見込み	件	10	12	12	14	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	交付金の交付額(X)/支援地域数(Y)			単位当たりコスト	百万円	88	120	109	157	
				計算式	百万円/件	791/9	1,080/9	980/9	2,200/14	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	年度
認定計画に関連する産業の生産額等の増加		地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関連する産業の生産額等が増加した認定計画の割合(%)	成果実績	%	13	50	-	-	-
			目標値	%	70	70	70	70	-
			達成度	%	19	71	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	認定計画に関連する産業の生産額等に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和2年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、産業の生産額等が増加した認定計画の割合を算出した(なお、一部、未集計の地域があるため、速報値として記載)。令和3年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
								活動見込	活動見込
産学官連携による研究開発、専門人材育成等の取組の推進による、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革、地域における若者の修学・就業の促進		参画機関の共同研究件数	活動実績	件	153	216	212	-	-
			当初見込み	件	120	176	193	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	交付金の交付額(X)÷参画機関の共同研究件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	5	5	5	-
計算式				百万円/件	791/153	1,080/216	980/212	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	年度
認定計画に関連する産業の雇用者数の増加		地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関連する産業の雇用者数が増加した認定計画の割合(%)	成果実績	%	25	25	-	-	-
			目標値	%	70	70	70	70	-
			達成度	%	36	36	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	認定計画に関連する産業の生産額等に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和2年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、産業の雇用者数が増加した認定計画の割合を算出した(なお、一部、未集計の地域があるため、速報値として記載)。令和3年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
								活動見込	活動見込
産学官連携による研究開発、専門人材育成等の取組の推進による、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革、地域における若者の修学・就業の促進		専門人材育成のためのプログラムの開設数	活動実績	件	49	78	96	-	-
			当初見込み	件	53	70	93	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	交付金の交付額(X)÷専門人材育成のためのプログラム開設数(Y)			単位当たりコスト	百万円	16	14	10	-
計算式				百万円/件	791/49	1,080/78	980/96	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	年度
認定計画における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業		地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画における専門人材育成プログラム受講生が地元就職・起業した認定計画の割合(%)	成果実績	%	100	100	-	-	-
			目標値	%	70	70	70	70	-
			達成度	%	143	143	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	認定計画に関連する産業の生産額等に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和2年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、専門人材育成プログラム受講生が地元就職・起業した認定計画の割合を算出した。令和3年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
								活動見込	活動見込
産学官連携による研究開発、専門人材育成等の取組の推進による、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革、地域における若者の修学・就業の促進		専門人材育成のためのプログラムの受講人数	活動実績	人	2,309	4,130	5,778	-	-
			当初見込み	人	1,554	3,179	4,500	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	交付金の交付額(X)÷専門人材育成のためのプログラムの受講人数(Y)			単位当たりコスト	百万円	1	1	1	-
計算式				百万円/人	791/2,309	1,080/4,130	980/5,778	-	

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	産学官連携による研究開発、専門人材育成等の取組の推進による、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革、地域における若者の修学・就業の促進	専門人材育成プログラムに関する地元高校、地元企業等への説明会等の実施回数		活動実績	回	214	322	331	-
		当初見込み	回	229	230	232	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	交付金の交付額(X)／専門人材育成プログラムに関する説明会等の実施回数(Y)			単位当たりコスト 百万円	4	3	3	-	
			計算式 百万円/回	791/214	1,080/322	980/331	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	地方創生に資する大学改革の実現	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関し、目標とする大学組織改革に向けた年度毎の取組目標を達成した認定計画の割合(%)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各支援地域が目標とする大学組織改革に向けた年度毎の取組目標の達成状況について、各支援地域からの報告を元に地方創生推進事務局が成果実績を取りまとめた。								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生		政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf				
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進		該当箇所	-				
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	組織レベルでの産学官連携による、地域の中核的産業の振興や専門人材育成について、地方から強いニーズがあるところであり、平成30年5月に成立した地方大学・産業創生法に基づく交付金として創設されたもの。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しい人の流れをつくるため、特定分野に圧倒的な強みを持つ地方大学づくりを進めることは必要であり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	東京一極集中の是正に向け、東京の大学の定員抑制等と併せて、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を支援することが必要であるため、本事業は地方創生の実現に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。				
事業の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	交付金については、評価委員会による評価を踏まえ、2件申請があったもののうち、認定基準を満たす事業を1件採択した。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	また、「地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務」「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務」については、複数社から応札があった。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	交付率は事業の性質に応じて1/2、2/3、3/4としており、地方公共団体が一定の負担を行う仕組みとしている。加えて、審査においては、自立性(自主性)や産学官連携の実効性等の観点から、大学や事業者の負担額を確認しており、国と、地域の産学官との負担関係の妥当性を担保する仕組みとしている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	認定基準の1つとして「事業経費の効率的な運用」を定めており、審査においては、KPIとして設定する生産額や雇用数等の増の程度に対する申請規模の妥当性を含め確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	本交付金の審査に当たっては、事業スキームの合理性・妥当性についても審査することとしている。				

初 率 性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本交付金では、交付対象外経費(例: KPIの達成への寄与が見込まれず、施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とするもの)を明確に定めており、審査(採択後の継続審査も含む)においては、これらの経費が含まれていないことを確認している。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、産学官が連携して行う質の高い優れた取組に対し、1事業者当たり数億円規模の支援を行う事業であることから、事業の採択に当たっては丁寧かつ慎重な手続き(評価委員会による複層的な評価(書面・現地・面接))を行っているが、令和3年度は自治体からの申請が少なかったことや、全ての申請が採択に至らなかったことが主な要因である。また、新型コロナウイルス感染症等の外的要因が影響したことにより、支援を行っている自治体についても、当初見込まれていた事業を実施できなかったことも要因である。									
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事前に計画企画機関間の調整等がまとまらず、申請まで至らなかった自治体や、評価委員会による複層的な評価(書面・現地・面接)の結果、計画の練度不足等の理由により、不採択となったものの、計画内容の更なる改善の上、再申請を行う自治体等が多数見込まれたため。									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	認定基準の1つとして「事業経費の効率的な運用」を定めており、コスト削減や効率化に向けた工夫の観点も含めて審査している。									
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	認定計画に関連する産業の生産額、雇用者数や専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業に関する成果目標に関しては、各支援地域の報告を元に数値を掲載している。令和2年度の実績値については、新型コロナウイルス感染症等の外的要因が影響したこともあり、生産額、雇用者数に関する指標を満たせなかったものの、地元就職・起業については、各支援地域において指標を満たすことができた。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本交付金の審査においては、計画に記載された事業実施に当たって他の手段・方法等の活用が適切かどうかの観点からも確認を行っている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和3年度は、評価委員会による評価を踏まえ、2件申請があったもののうち、認定基準を満たす事業を1件採択したが、不採択とするに当たっては、不採択理由を具体的に示して再申請を促すとともに、新規申請予定のものも含め、今後の申請等に向けた事前相談を実施しているところ。また、令和2年度より「計画作成支援枠」を設け、令和3年度においては、1件を採択し計画作成支援を行い、本申請につなげるなど、申請の機会を広くし、事業の適切で効果的な実施を進めた。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設整備等については、本交付金の審査段階においては、整備予定の施設・設備等について、産業振興・専門人材育成の事業趣旨に沿い、KPIの達成への寄与が見込まれるもの以外は対象外経費として除外されることとなっており、活用が見込まれない施設等が対象にならないように配慮している。加えて、施設設備等の導入後の維持費については、その全部又は一部について国費を充当せず、採択機関が自ら積極的に活用する仕組みとしている。									
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">事業番号</th> <th style="width: 95%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	事業名									
事業番号	事業名											
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金については、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」(座長: 坂根正弘 コマツ顧問)において、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針」に定める認定基準(自立性(自走性)、地域の優位性等)に照らし、書面評価、現地評価、面接評価からなる複層的な評価を実施している。 ・令和3年度は交付金による支援を行う「本申請枠」で1件、実施計画の作成支援を行う「計画作成支援枠」で1件を採択した。 ・本交付金の令和3年度までの支援事業は、製造業が8件(6県、2政令市)、農業が1件(1県)であった。 									
	改善の方向性		<p>引き続き、評価委員会による複層的な評価を実施し、認定基準を満たす優れた事業を採択することが前提であるが、以下の対応により、今後、様々な形で「特定分野に圧倒的な強みを持つ地方大学づくり」を進めることが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の特性を踏まえれば、観光業、農林水産業、情報通信業、文化産業、スポーツ産業など多様な産業分野がありうることから、関係省庁等を通じ、大学や所管独法等に幅広く情報提供を実施する。 ・市町村単位でも申請可能であることから、基礎自治体の取組や、複数の地方公共団体が広域的に連携する取組も含めて支援対象になりうることを幅広く周知している。 ・「計画作成支援枠」による、採択実績がなかった地域や産業分野の掘り起こしに引き続き取り組む。 ・本交付金による支援を継続することにより、これまでの取組の当初の計画以上の加速・強化・拡大が期待できると判断できるものに限って特別的に国費支援期間の延長を可能とする「展開枠」を令和5年度から運用を検討する。 ・引き続き、申請にあたってのポイントをまとめ、事務連絡や事前相談などを通して、本交付金事業の考え方の浸透を継続的に行っていくとともに、事前相談等には、前広に対応する。 									

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

引き続き、交付金事業の進捗状況を的確に把握しながら、事業の有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努め、予算の効率的な執行を行うこと。また、執行実績を概算要求に適切に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

・採択された事業については、そのフォローアップとして、評価委員による現地視察(サイトビジット)や定期的な事務局との意見交換等を実施し、交付金による支援期間後の自立性や、大学改革の実現性等について、その確度を高める取組みを進めているところ。
 ・加えて、多様な新規提案を募るため、「本申請枠」に加え、「計画作成支援枠」により評価委員や事務局等が申請団体に対し助言を行いながら約4か月間かけて計画作成の支援を行うほか、各府省の事業間連携により他府省の事業において、自治体首長のリーダーシップを望め、産業創生・雇用創出につながる取組について両者で情報共有などの連携を強化するなど、新たな産業分野や特色ある地方公共団体及び大学の掘り起こしに引き続き取り組む。

備考

平成31年度(令和元年度)行政事業レビュー公開プロセス(0037) 地方大学・地域産業創生交付金事業

【評価結果】事業内容の一部改善

【取りまとめコメント】

・地方創生の一環として、地方自治体の長のリーダーシップにより、大学と事業者、また銀行などを結合して事業が展開されることが期待され、10年計画で持続可能な自立した事業を育てることが目的となっている。ただ、複数ある政策目的の整合性に対する検討が更に必要なのではないかと。
 ・国の資金は最初の5年、その後の5年は自治体を含めて地域の財源で事業が進められ、10年経過後の基本的な自立が求められているという構図を、自治体・大学・事業者が一致して認識していることが大前提となると思われる。
 ・計画採択時の厳重な審査は当然として、採択後のフォローアップがさらに重要と思われる中、求められる効果を着実に確認しながら進めることが肝要である。国自身の負担がなくなる6年目以降についても国が関与し、所期の成果の検証を行う仕組みを適切に機能させていくことが必要と思われる。
 ・今回、一巡目については、7件の有力企業を含むコラボレーションが実現したが、二巡目以降については、新たな検討も必要となると思われる。
 ・また、現状、科学技術系の案件が大宗を占めているが、地域における若者の修学・就業の促進という目的に照らせば、今後、人文社会科学系のテーマにも力を注いでいく必要があるのではないかと。

【対応】

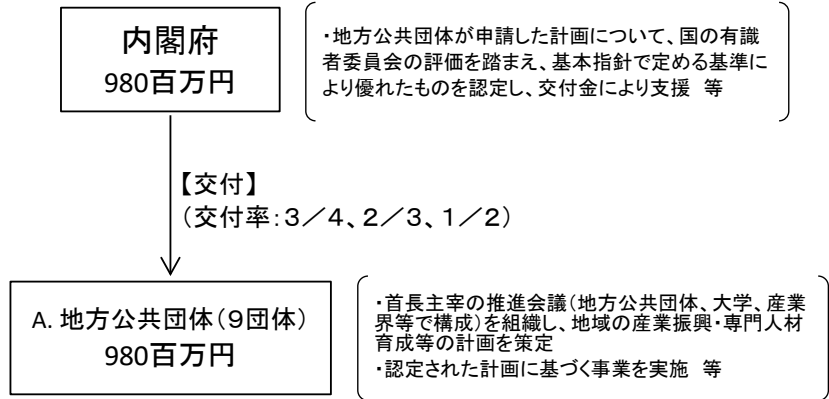
・引き続き、平成31年度(令和元年度)の「公開プロセス」における指摘等を踏まえ、採択された事業については、そのフォローアップとして、評価委員による現地視察(サイトビジット)や定期的な事務局との意見交換等を実施し、交付金による支援期間後の自立性や、大学改革の実現性等について、その確度を高める取組みを進めているところ。
 ・加えて、多様な新規提案を募るため、令和2年度より「計画作成支援枠」を設け、新たな産業分野や特色ある大学の掘り起こしに引き続き取り組む。
 ・また、事業目標に対して着実な進捗が認められる事業のうち、さらに国費を投入することにより、地域の産業創生・雇用創出及び大学改革への展開に、既存の計画以上の加速・強化・拡大が期待できる取組に限り、国費支援期間の4年度間までの延長を可能とする「展開枠」を令和5年度から運用を検討する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

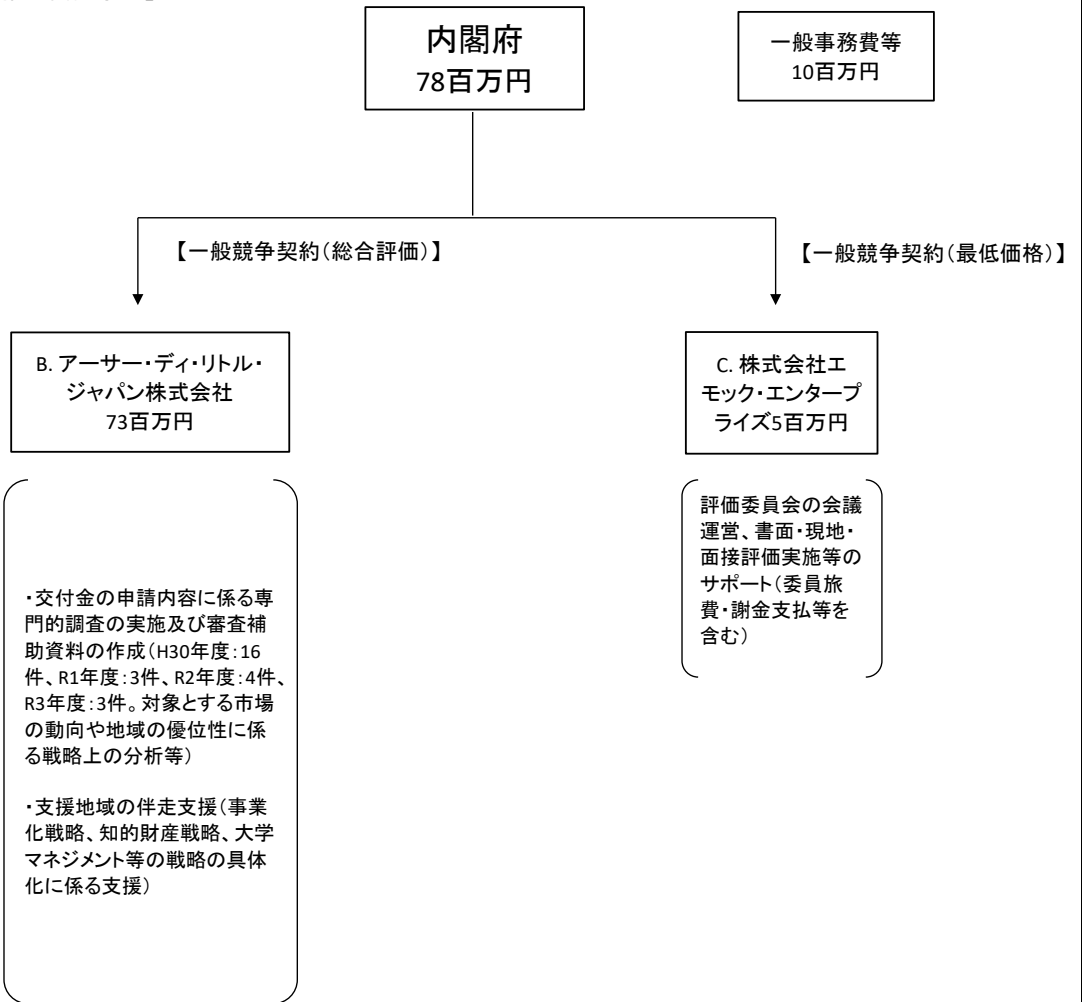
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	内閣府(新30-0037)			
令和元年度	内閣府 - 0037			
令和2年度	内閣府 0035			
令和3年度	2021 府 20 0043			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【地方大学・地域産業創生交付金】



【地方創生推進委託事業】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.徳島県			B.アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金	地方大学・地域産業創生交付金事業	171	地方創生推進委託費	地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務	73
	計		171	計		73
	C.株式会社エモック・エンタープライズ			-		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	地方創生推進委託費	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	5	-	-	-
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県	4000020360007	地方大学・地域産業創生交付金	171	補助金等交付	-	-	
6	岐阜県	4000020210005	地方大学・地域産業創生交付金	98	補助金等交付	-	-	
7	秋田県	1000020050008	地方大学・地域産業創生交付金	91	補助金等交付	-	-	
8	神戸市	9000020281000	地方大学・地域産業創生交付金	43	補助金等交付	-	-	
9	北九州市	8000020401005	地方大学・地域産業創生交付金	37	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社	1010401000530	地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務	73	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エモック・エンタープライズ	2010401005495	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	5	一般競争契約 (最低価格)	5	-	予定価格が類推される恐れがない。